



2019年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2019年2月6日

上場会社名 京浜急行電鉄株式会社
 コード番号 9006 URL <http://www.keikyu.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経理部長
 四半期報告書提出予定日 2019年2月8日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 (氏名) 原田 一之
 (氏名) 廣川 雄一郎
 TEL 03-3280-9135

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第3四半期の連結業績(2018年4月1日～2018年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第3四半期	237,817	1.6	29,823	7.6	27,936	8.5	19,322	12.0
2018年3月期第3四半期	234,041	6.7	27,705	0.8	25,753	1.0	17,248	51.6

(注) 包括利益 2019年3月期第3四半期 18,821百万円 (13.4%) 2018年3月期第3四半期 21,725百万円 (37.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第3四半期	70.16	
2018年3月期第3四半期	62.63	

当社は、2017年10月1日を効力発生日として普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第3四半期	881,589	268,296	30.3
2018年3月期	876,679	253,365	28.8

(参考) 自己資本 2019年3月期第3四半期 267,299百万円 2018年3月期 252,886百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期		3.50		8.00	
2019年3月期		8.00			
2019年3月期(予想)				8.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2018年3月期期末配当金の内訳 普通配当 7円00銭 特別配当 1円00銭 (創立120周年)

2018年3月期の1株当たり期末配当金については、株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「-」として記載しております。なお、当該株式併合後に換算した2018年3月期の1株当たり年間配当金は、15円となります。

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	340,000	7.7	37,000	25.5	33,500	22.8	22,500	39.3	81.70

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期3Q	275,760,547 株	2018年3月期	275,760,547 株
期末自己株式数	2019年3月期3Q	372,024 株	2018年3月期	370,840 株
期中平均株式数(四半期累計)	2019年3月期3Q	275,389,116 株	2018年3月期3Q	275,395,042 株

(注)前連結会計年度の期首に株式併合が行われたと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

業績予想については、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

業績予想に関する事項は、添付資料3ページ「1.(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手について)

決算補足説明資料は、当社ウェブサイトに掲載するとともに、TDnetで同日開示しております。

(日付の表示方法の変更)

「2019年3月期 第1四半期決算短信」から日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年12月31日)の当社グループは、2020年度を最終年度とする「京急グループ中期経営計画」に基づき、各事業を推進するとともに、事業の選択と集中を進めるなど経営の効率化を図り、経営基盤の強化に努めました。また、引き続きすべての事業において安全の徹底を図り、安心、良質なサービスの提供に努めました。

以上の結果、営業収益は2,378億1千7百万円(前年同期比1.6%増)、営業利益は298億2千3百万円(前年同期比7.6%増)、経常利益は279億3千6百万円(前年同期比8.5%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は193億2千2百万円(前年同期比12.0%増)となりました。

次に、セグメント別の業績についてご報告いたします。

交通事業

鉄道事業では、都心方面および羽田空港の輸送人員の増加などにより、輸送人員は前年同期比で1.4%増加(定期1.2%増、定期外1.7%増)となり、増収となりました。また、羽田空港国内線ターミナル駅および羽田空港国際線ターミナル駅の輸送人員は、前年同期比で4.9%増加(国内線3.4%増、国際線9.9%増)となりました。

バス事業では、京浜急行バス(株)および川崎鶴見臨港バス(株)は、羽田空港アクセス路線等が順調に推移したことなどにより増収となりました。

以上の結果、営業収益は942億6千5百万円(前年同期比1.2%増)、営業利益は169億8千5百万円(前年同期比2.9%増)となりました。

不動産事業

不動産販売業では、分譲マンションの売上が増加したことなどにより増収となりました。

不動産賃貸業では、前期に取得したオフィスビルが通期稼働したことなどにより増収となりました。

以上の結果、営業収益は357億6千7百万円(前年同期比12.1%増)、前年同期にたな卸資産評価損を計上した反動などもあり、営業利益は49億8千3百万円(前年同期比62.4%増)となりました。

レジャー・サービス事業

ホテル業では、京急EXホテル・京急EXインは、ビジネス、レジャー需要を積極的に取り込み、前期に開業した新館をはじめ、各館が好調に稼働し、増収となりました。

以上の結果、営業収益は285億6千万円(前年同期比6.3%増)、営業利益は54億7千9百万円(前年同期比10.9%増)となりました。

流通事業

百貨店業では、(株)京急百貨店は、前期にリニューアルした売場等の売上が順調に推移したことなどにより増収となりました。

物品販売業では、(株)京急ステーションコマースは、(株)セブン-イレブン・ジャパンと業務提携した店舗の売上が順調に推移したことなどにより増収となりました。

以上の結果、営業収益は809億7千万円(前年同期比0.2%増)、営業利益は20億2千8百万円(前年同期比10.3%増)となりました。

その他

京急サービス(株)は、前期に受注した工事の反動などにより減収となりました。

以上の結果、営業収益は306億5千5百万円(前年同期比2.9%減)、営業利益は12億5百万円(前年同期比22.0%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、受取手形及び売掛金の減少はありましたが、建設仮勘定の増加などにより、前連結会計年度末と比べ49億9百万円増加しました。

負債は、長期前受工事負担金の増加はありましたが、支払手形及び買掛金の減少などにより、前連結会計年度末と比べ100億2千1百万円減少しました。

また、純資産は、剰余金の配当などによる減少はありましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上やその他有価証券評価差額金の増加により、前連結会計年度末と比べ149億3千万円増加しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点における連結業績は概ね想定の範囲内で推移していることから、2019年3月期の業績見通しについては、2018年11月7日に開示した内容を変更していません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	43,862	45,500
受取手形及び売掛金	15,303	11,314
商品及び製品	2,865	3,188
分譲土地建物	59,304	58,946
仕掛品	417	1,767
原材料及び貯蔵品	250	304
その他	6,206	8,391
貸倒引当金	△19	△15
流動資産合計	128,189	129,397
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	319,078	315,179
機械装置及び運搬具（純額）	39,897	39,614
土地	171,236	173,051
建設仮勘定	78,070	83,656
その他（純額）	6,685	5,815
有形固定資産合計	614,968	617,316
無形固定資産		
のれん	2,487	2,311
その他	5,233	4,825
無形固定資産合計	7,720	7,136
投資その他の資産		
投資有価証券	71,370	72,200
長期貸付金	1,257	1,139
繰延税金資産	5,563	5,520
退職給付に係る資産	25,109	26,373
その他	22,632	22,659
貸倒引当金	△133	△154
投資その他の資産合計	125,799	127,738
固定資産合計	748,489	752,191
資産合計	876,679	881,589

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	36,708	21,350
短期借入金	129,929	125,525
コマーシャル・ペーパー	—	20,000
1年内償還予定の社債	10,000	—
未払法人税等	4,690	5,005
前受金	4,926	6,221
賞与引当金	1,330	691
役員賞与引当金	109	1
災害損失引当金	—	300
その他の引当金	76	15
その他	31,131	33,236
流動負債合計	218,902	212,347
固定負債		
社債	95,000	105,000
長期借入金	203,647	186,303
繰延税金負債	12,150	11,783
役員退職慰労引当金	390	420
退職給付に係る負債	10,289	10,436
長期前受工事負担金	55,646	60,046
その他	27,287	26,956
固定負債合計	404,411	400,945
負債合計	623,314	613,293
純資産の部		
株主資本		
資本金	43,738	43,738
資本剰余金	44,158	44,158
利益剰余金	144,592	159,508
自己株式	△652	△655
株主資本合計	231,837	246,750
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,126	14,843
為替換算調整勘定	—	△16
退職給付に係る調整累計額	6,922	5,721
その他の包括利益累計額合計	21,048	20,548
非支配株主持分	478	996
純資産合計	253,365	268,296
負債純資産合計	876,679	881,589

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)
営業収益	234,041	237,817
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	180,000	180,157
販売費及び一般管理費	26,335	27,836
営業費合計	206,335	207,994
営業利益	27,705	29,823
営業外収益		
受取利息	56	56
受取配当金	788	770
持分法による投資利益	701	537
その他	961	500
営業外収益合計	2,508	1,863
営業外費用		
支払利息	3,386	3,339
その他	1,074	411
営業外費用合計	4,461	3,751
経常利益	25,753	27,936
特別利益		
工事負担金等受入額	220	484
投資有価証券売却益	—	400
その他	—	255
特別利益合計	220	1,140
特別損失		
固定資産圧縮損	220	484
投資有価証券評価損	—	421
災害損失引当金繰入額	—	300
事業整理損失引当金繰入額	166	—
その他	—	79
特別損失合計	386	1,286
税金等調整前四半期純利益	25,587	27,790
法人税、住民税及び事業税	7,629	8,571
法人税等調整額	700	△102
法人税等合計	8,329	8,468
四半期純利益	17,257	19,321
非支配株主に帰属する四半期純利益 又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	9	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益	17,248	19,322

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)
四半期純利益	17,257	19,321
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,130	716
為替換算調整勘定	—	△16
退職給付に係る調整額	△662	△1,200
その他の包括利益合計	4,467	△500
四半期包括利益	21,725	18,821
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	21,715	18,821
非支配株主に係る四半期包括利益	9	△0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	交通事業	不動産事業	レジャー ・サービス 事業	流通事業	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
営業収益								
外部顧客への営業収益	91,345	26,589	23,643	79,600	12,862	234,041	—	234,041
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	1,800	5,310	3,233	1,236	18,696	30,276	△30,276	—
計	93,145	31,899	26,876	80,836	31,559	264,318	△30,276	234,041
セグメント利益	16,507	3,069	4,938	1,838	1,544	27,899	△193	27,705

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設・土木・電気設備の工事、輸送用機器の修理・改造、ビル管理業務等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	交通事業	不動産事業	レジャー ・サービス 事業	流通事業	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
営業収益								
外部顧客への営業収益	92,743	30,435	24,779	79,530	10,328	237,817	—	237,817
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	1,522	5,331	3,781	1,439	20,327	32,403	△32,403	—
計	94,265	35,767	28,560	80,970	30,655	270,220	△32,403	237,817
セグメント利益	16,985	4,983	5,479	2,028	1,205	30,682	△859	29,823

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設・土木・電気設備の工事、輸送用機器の修理・改造、ビル管理業務等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。